短 報

長期療養者の職場適応について

Re-employment of Industrial Workers
after Chronic Illnesses

長期療養者（1カ月以上継続して休業療養したものをいう。以下同じ）は、復職を希望した時点で自己の健康状態にどの程度の自信を持っているのだろうか。復職した場合いかなる過程を経て職場に適応していくものだろうか。この報告は、某交通運輸業における長期療養者で昭和44年1月から12月までの1年間に復職した255名について、復職判定診断時の面接を通じて得られた成績である。

かつて長期療養者の大半が結核患者であった頃は、結核管理体系の中で復職者の after care にも細心の配慮がなされていたが、結核の著しい減少を見た昨今ではこの問題に対する産業医の関心は幾分うすれた感がなくもない。しかし企業の省力化が進み「生産の場」としての機能が強化されつつある職場環境の中では、復職後の職場適応は困難の度を増しており、その結果職場適応に失敗して再療養するケースが増加の傾向をとる恐れのあることは十二分に予想される所である。

復職者255名のうち「復職後の勤務に自信があるもの」は172名（67.4%）、「不安はあるが勤務できると思うもの」は72名（28.2%）、「原職は無理だから考慮してほしいもの」は11名（4.4%）で全体の32.6%にあたる83名は職場生活に何らかの不安を持った状態で復職を希望している。（表1）

この本人の主観的判断と主治医の復職診断書に記載された所見との関連を見たのが表である。主治医の診断書に記載されている勤務制限（重筋労働・夜間作業・残業

乗車勤務などの禁止）の条件は、復職者の after care に対する大きな支柱となるが、このような条件が記載されている診断書は59件（23.1%）でその中主観的判断でも不安を抱いているものは33件であり、一方診断書に勤務制限の条件が記載されていない196件のうち50件は主観的判断では不安を抱いている。このように主治医の診断書と本人の主観的判断との間にはかなりの食い違いがあるが、主治医の立場からすれば診療多忙の中で詳細な診断を書くには時間的制約もあることであり、情報の提供を主治医側にのみ求めるのは無理であるから、主治医と産業医との間には復職が問題になる以前の時点から意志疎通の何らかの方法が必要である。筆者の所では事業体所属の保健婦が主治医の診療室を訪れ両者の intermediary の役割を果たしており、これによって復職可否の判定と復職後の生活指針に対する貴重な情報を得る場合が多い。

つぎに長期療養者が復職した後の経過を見よう。復職者の職場適応援助のための産業医の指示の幅には職場側として受け入れ得る限界があることはいつも同じであろう。この調査の対象となった職場では原職復帰が原則となっているが、産業医の指示により、原職復帰までの準備期間として2週間から1カ月までの軽勤務が認められている。しかし実際にはこの範囲を越えた例外も少なくない。主治医の診断書に勤務制限の条件の記載された59名につき復職後約6カ月の状態を見ると、原職に復帰したものは36名（61.0%）で、勤務制限継続中のもの16名、職場配置がえのもの3名、再療養3名、退職1名となっている。

つぎに復職者255名のうち年内に再療養した11名について見ると、診断書に条件記載があるが本人の主観的判断では自信があるとしているグループ、および診断書に条件記載はないが本人は不安を抱いているグループからの再療養の多いことが注目される。

表1 自己の健康状態に対する復職者の主観的判断

主観的判断	診 療 科 別					計	
	内科	外科	整形外科	精神神経科	その他	実数	百分率
復職後の勤務に自信がある	74	64	18	5	11	172	67.4
不安はあるが勤務できると思う	34	18	11	2	7	72	28.2
原職は無理だから考慮してほしい	4	0	5	0	2	11	4.4
計	112	82	34	7	20	255	100.0

表 2 主観的判断と主治医の意見・再療養との関連

主観的判断	主治医の診断書		計
	勤務制限の 条件あり	勤務制限の 条件なし	
復職後の勤務に自信がある	146(2)	26(4)	172(6)
不安はあるが勤務できると思う	47(4)	25(0)	72(4)
原職は無理だから考慮してほしい	3(0)	8(1)	11(1)
計	実数	59(5)	255(11)
	百分率	23.1	100.0

注 括弧内は5年以内に再療養したものの再記

この11名を含めて、復職後1年以内に再療養した22名について見ると、復職後1カ月以内に再療養したものが6名で最も多く、1～2カ月後3名、2～3カ月後3名、3～4カ月後3名、4～5カ月後2名、5～6カ月

後1名で計18名は6カ月以内に再療養している。傷病別に見ると、心臓疾患3名、胃・十二指腸潰瘍2名、肝炎4名、腎炎(2名)、整形外科疾患4名などが主なものであった。

高年令層従業員の増加にともない、心脳血管障害後遺症など長期の medical care を必要とする疾患が増加する一方では、これらの健康要管理者の職場への受け入れは次第に困難になりつつある。

職域の健康管理を推進する方策として、従来ともすれば企業の paternalism に依存癒着し、それで事足りる場合が多かった。経営の近代化のなかで職域の健康管理の本質的な理念を探求し、それに基づく管理体制を確立することが必要になった。

横山恒矢*

*名古屋鉄道(株)衛生管理課

Tsuneya YOKOYAMA†

†Nagoya Railroad Company LTD.

昭和46年2月25日受付